株主通信
第111期 事業報告

2020年4月1日から2021年3月31日まで

kitagawa
株式会社 北川鉄工所
証券コード:6317

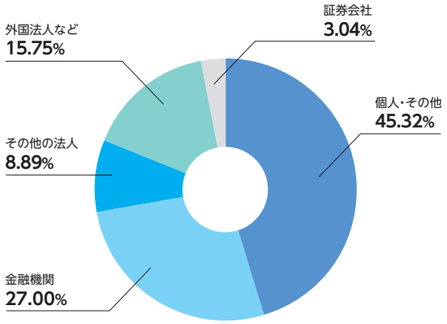
会社の概況（2021年3月31日現在）

商号	株式会社北川鉄工所（英文名:Kitagawa Corporation）
本店所在地	広島県府中市元町77-1
設立	1941年11月28日
資本金	86億4千万円
従業員数	1,440名
事業内容	金属素形材事業、産業機械事業、工作機器事業

株式の所有者別状況

発行可能株式総数	普通株式	30,800,000株
発行済株式の総数	普通株式	9,650,803株
株主総数		9,806名

株式の所有者別状況



役員（2021年6月18日現在）

代表取締役会長兼社長	北川祐治	取締役　執行役員	門田廣夫
代表取締役副会長	北川　宏	取締役　執行役員	北川和紀
取締役　常務執行役員	北川日出夫	取締役（社外取締役）	内田雅敏
取締役　常務執行役員	畑島敏勝	取締役（社外取締役）	西川三佐子
取締役　常務執行役員	栗本和昌	常勤監査役	野上武志
取締役　執行役員	佐藤　靖	監査役（社外監査役）	貝原潤司
取締役　執行役員	近藤正樹	監査役（社外監査役）	平　浩介
取締役　執行役員	藤本　一		

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
北川鉄工所みのり会	591	6.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	577	6.17
株式会社広島銀行	446	4.76
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	314	3.36
MSIP　CLIENT　SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	254	2.72
みずほ信託銀行株式会社	230	2.46
北川鉄工所自社株投資会	213	2.28
朝日生命保険相互会社	171	1.83
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	169	1.81
損害保険ジャパン株式会社	162	1.73

（注）1　当社は自己株式（288,626株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
　　2　持株比率は自己株式（288,626株）を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当基準日 配当金受領株主確定日	期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 みずほ証券株式会社
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　**0120-288-324**（通話料無料） ※土・日・祝日を除く9:00～17:00
公告方法	当社ホームページにて電子公告しますが、やむをえない事由によって電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

住所・氏名の変更、配当金の受領方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求等の手続きのご案内

株主様が口座を開設されている証券会社にお申出ください。なお、特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社（左記のお問合せ先）にお申出ください。みずほ信託銀行国内本支店（トラストラウンジを除く）またはみずほ証券国内本支店（プラネットブースを含む）にてもお取扱いいたします。

未払配当金の支払いに関するお問合せ先

みずほ信託銀行国内本支店にてお支払いいたします。また、みずほ証券国内本支店にてお取次ぎのみ可能です。

特別口座をご利用の株主様へ

特別口座に記録されている株式は、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買ができません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。お手続きについては、特別口座管理機関であるみずほ信託銀行（左記のお問合せ先）にお問合せください。

インターネット上で、いつでも最新のkitagawa情報をご覧いただけます
https:// www.kiw.co.jp /

R70 古紙パルプ配合率70%再生紙を使用　UD FONT　VEGETABLE OIL INK

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜わり、厚くお礼申しあげます。当社グループは2021年3月31日をもちまして第111期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）が終了いたしましたので、当該連結会計年度の事業概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により人と物の移動が制限されたことで急激に減速し、非常に厳しい状態が続きました。また、わが国の経済におきましても一時は回復の兆しが見えたものの、新規感染者数の再拡大により緊急事態宣言が再発出されるなど依然として先行き不透明な状態で推移しました。

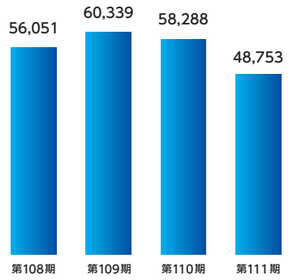
このような状況のもと、当社グループでは、事業効率を高めて収益確保に取り組むとともに、新規事業の成長加速や中核事業の競争力強化など、持続的成長へ向けた事業基盤の強化に取り組んでまいりました。また、当社グループを取り巻く市場環境は、第3四半期以降は新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に向けた動きが見られ、第2四半期連結累計期間までとは異なった経済回復基調の経営環境下での事業運営となりました。

株主のみなさまには引き続きご理解とご支援を賜りますとともに、今後とも末永くご愛顧いただきますようお願い申しあげます。

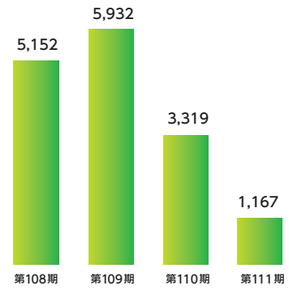
代表取締役会長兼社長　北川 祐治

連結決算ハイライト

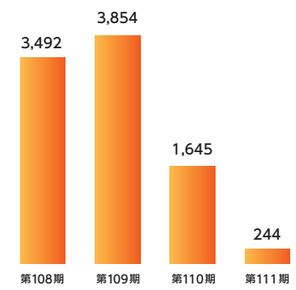
連結売上高（百万円）



連結経常利益（百万円）



連結当期純利益（百万円）



セグメント別の概況

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー

国内外の生産拠点間の連携強化、生産効率の向上、部品の付加価値の向上などを積極的に推進するとともに、脱炭素社会移行に伴う事業リスクの洗い出しや主要部品の重点的な品質改善による収益力の向上に努めてまいりました。また、メキシコ子会社では、自動車の次期モデルに搭載される部品の量産に向けて準備を進めてまいりました。一方で、カンパニー全体では自動車メーカーの生産調整に対応するため、操業時間をコントロールするなど、固定費の削減に努めてまいりました。

売上およびセグメント利益につきましては新型コロナウイルス感染症の影響を払拭できず厳しい状況で推移しましたが、上記の取り組みを進めたことにより、第3および第4四半期におきましては売上およびセグメント利益ともに前年同期を上回りました。

単位：百万円

売上高	営業利益
23,363	-664
前年同期 27,777	前年同期 297

キタガワ サン テック カンパニー

コンクリートプラント事業では、生コンプラントや新型ミキサ等の新商品の販売拡大や既存商品の品質向上に努めてまいりました。荷役機械関連事業では、風車建設用クレーンやクレーンの自動操縦システムの開発、新規市場の開拓に注力してまいりました。自走式立体駐車場事業ではスーパーロングスパンタイプ立体駐車場の開発および市場認知度の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みを進めることによって、コンクリートプラント事業はメンテナンス工事を含め順調に推移し、荷役機械関連事業もビル建設用クレーンの出荷を維持しつつ、風車建設用クレーンの市場投入も実現しました。自走式立体駐車場事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による民間設備投資意欲の減退により低調に推移しました。

単位：百万円

売上高	営業利益
17,699	1,825
前年同期 21,160	前年同期 2,597

キタガワ グローバル ハンド カンパニー

産業用ロボット周辺機器市場での事業化を推進していくために、ロボットハンドのQCD改善や開発の推進、インテグレータとのネットワーク構築など、今後の成長に向けた経営課題の解決に取り組みました。また、新型標準チャックBRシリーズの市場認知度を向上させるためWEB展示会等を利用するなど積極的に営業活動を行いました。一方で、収益面においては、操業時間のコントロール、品質の改善、製造工程の見直し等によるコスト低減に努めてまいりました。

これらの取り組みを進めてまいりましたが、国内外ともに企業の設備投資意欲が向上せず、当カンパニーを取り巻く市場環境は厳しい状況で推移し、売上、利益とも低調に推移しました。

単位：百万円

売上高	営業利益
7,473	915
前年同期 8,894	前年同期 473

トピックス

測長グリッパが“超”モノづくり部品大賞部品賞を受賞

キタガワ グローバル ハンド カンパニーの製品である測長グリッパ「NPGT_Sシリーズ」が、日刊工業新聞社主催の「2020年“超”モノづくり部品大賞」の「機械・ロボット部品賞」を受賞いたしました。本賞は、「縁の下の力持ち」的存在として、日本のモノづくりの競争力向上や産業・社会の発展に貢献する優れた部品・部材を表彰しているものです。

この製品は、測長スケールを内蔵した当社独自の特許技術を使用しており、誤差0.005mm以内の高い精度で測定が可能です。この製品を用いることで、測定機にワークを搬送して測定する必要がなくなり、検査装置や人の手による抜取検査などを削減でき、品質の安定化だけでなく、作業効率の向上やコスト削減、省スペース化にも貢献いたします。

測長グリッパ
NPGT_Sシリーズ

機能の高さや独自性が業界で評価されており、今後はアジアを中心とした海外での展開も視野に販売を促進してまいります。

新規事業分野の商品ラインアップ強化

新事業推進本部は、2021年1月にウォーターカッターのバリューモデル「APLCシリーズ」を販売開始いたしました。ウォーターカッターは加圧した水流で対象物を切断加工するマシンですが、本機はより多くのお客様のニーズに応えるため、低価格と省スペース化を実現いたしました。メインターゲットであるゴム、樹脂、パッキン業界のユーザー様を対象にプライベートショーを実施するなど、拡販に注力しております。

また、昨年より「低温摩擦接合機」の販売を開始しております。摩擦接合とは、金属材料を接触加圧させ、発生する摩擦熱を熱源とする溶接方法ですが、本機は、低回転・高推力での接合を実現し、ワークに作用する熱影響を抑制することで熱処理工程(後工程)の削減が見込まれ、脱炭素化、省エネ化にも貢献いたします。

その他にも、CFRP(炭素繊維強化プラスチック)の穴あけ、トリミング加工が可能な「ロボット加工ユニット」、木材・樹脂の切削加工に対応した「ライトマシニングセンタ」、「細胞培養装置(Zeromo)」「濡れ性評価装置(Wettio)」等の理化学機器も販売しております。

これらの商品を工作機械、自動車、農機、航空機、医療等の各業界をターゲットとして積極的に販売活動を進めてまいります。

ウォーターカッター
APLCシリーズ

低温摩擦接合機